

温室効果ガスの削減

1 三重県域の排出状況

(1) 三重県域における温室効果ガス排出量の状況について

三重県の温室効果ガス排出量の算定にあたっては、三重県統計書等、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で排出量を把握できる最新の年度は、2022（令和4）年度になります。

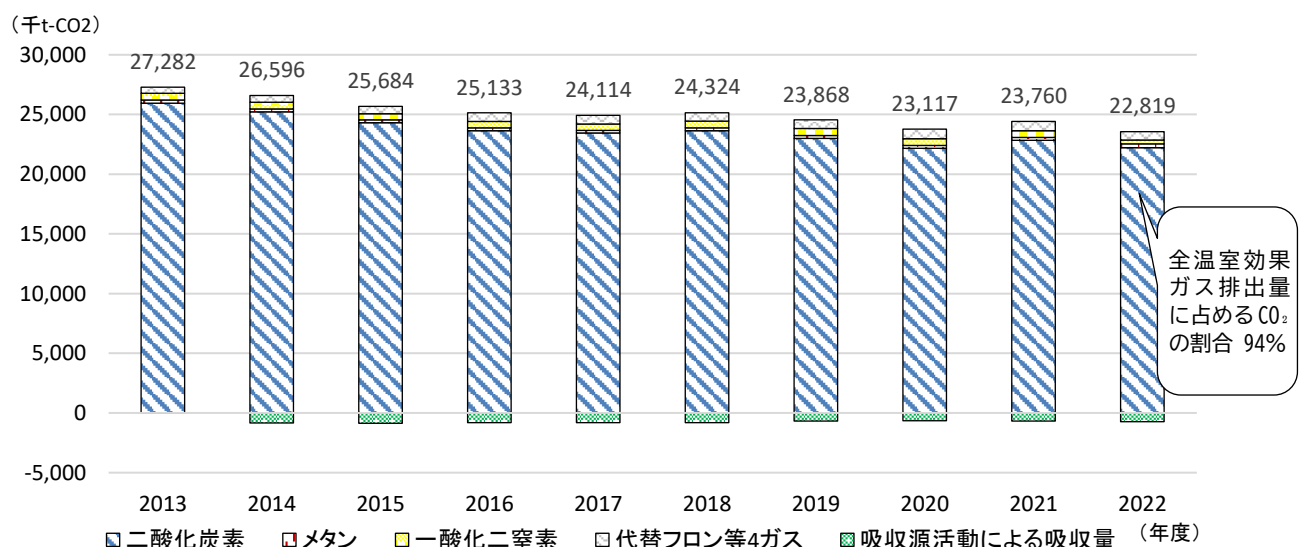
2022（令和4）年度の三重県域の温室効果ガスの総排出量は、23,559 千 t-CO₂（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）でした。吸収源活動による削減量である 739 千 t-CO₂ を差し引いた温室効果ガスの実質排出量は 22,819 千 t-CO₂ となり、三重県地球温暖化対策総合計画の基準年度である 2013 年度と比べて 16.4%の減少、前年度と比べて 4.0%の減少となりました。

2013 年度以降の排出量の推移をみると、国内外の経済動向等により増減はあるものの、おおむね減少傾向にあります。一方、吸収量は近年上昇傾向にあります。（表 1、図 1）

【表 1 三重県域の温室効果ガス排出量の推移（単位：千 t-CO₂）】

	2013 (基準年度)	～	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
								排出量	変化率	
									2013年度比	前年比
二酸化炭素	25,953	～	23,441	23,634	22,993	22,163	22,832	22,211	▲ 14.4%	▲ 2.7%
メタン	249	～	235	235	241	237	233	327	31.2%	40.6%
一酸化二窒素	564	～	536	578	581	571	569	336	▲ 40.4%	▲ 40.9%
代替フロン等4ガス	515	～	717	692	732	801	793	684	33.0%	▲ 13.7%
小計	27,282	～	24,930	25,139	24,547	23,772	24,427	23,559	▲ 13.6%	▲ 3.6%
吸収源活動による吸収量	—	～	▲ 816	▲ 815	▲ 679	▲ 655	▲ 667	▲ 739	—	—
合計(吸収量含む)	27,282	～	24,114	24,324	23,868	23,117	23,760	22,819	▲ 16.4%	▲ 4.0%

注）算定方法の見直し等により、今後、数値を変更する場合があります。



【図 1 三重県域における温室効果ガス排出量の推移（単位：千 t-CO₂）】

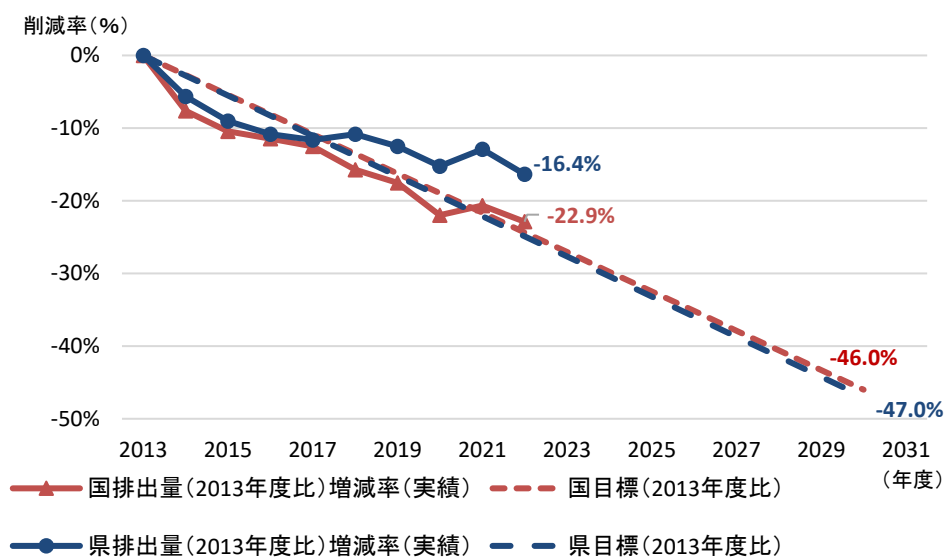
【表2 三重県・国における2022年度の温室効果ガス排出量】

		三重県 (千t-CO ₂)			国 (百万t-CO ₂)		
		2013年度 【基準値】	2022年度 実績値 [削減率]	2030年度 目標値 [削減率]	2013年度 【基準値】	2022年度 実績値 [削減率]	2030年度 目標・目安 [削減率]
エネルギー 起源	産業部門	13,556	12,379 ▲8.7%	7,799 ▲42.0%	463	352 ▲24.0%	289 ▲38.0%
	業務その他部門	3,372	2,259 ▲33.0%	1,152 ▲66.0%	235	179 ▲23.6%	116 ▲51.0%
	家庭部門	2,949	2,229 ▲24.4%	973 ▲67.0%	209	158 ▲24.5%	70.0 ▲66.0%
	運輸部門	3,827	3,240 ▲15.3%	2,448 ▲36.0%	224	192 ▲14.5%	146 ▲35.0%
	エネルギー転換部門	368	361 ▲2.0%	341 ▲7.0%	104	82.4 ▲20.4%	56.0 ▲47.0%
非エネルギー 起源	工業プロセス分野	1,295	1,082 ▲16.4%	1,139 ▲12.0%	49.3	40.9 ▲17.0%	—
	廃棄物分野	586	661 ▲12.7%	498 ▲15.0%	29.9	29.6 ▲1.0%	—
	その他(間接CO ₂ 等)	—	—	—	3.1	2.1 ▲29.8%	70.0 ▲15.0%
CO ₂ 排出量(小計)		25,953	22,211 ▲14.4%	14,350 ▲45.0%	1,318	1,037 ▲21.3%	747 ▲43.0%
CH ₄ 、N ₂ O、代替フロン等4ガス		1,328	1,347 ▲1.5%	1,125 ▲15.0%	89.7	98.8 ▲10.1%	66.3 ▲27.0%
温室効果ガス排出量 合計		27,282	23,559 ▲13.6%	15,475 ▲43.0%	1,407	1,135 ▲19.3%	813 ▲42.0%
吸収源活動による吸収量		—	▲739	▲950	—	▲50	▲48
温室効果ガス排出量 合計 (吸収量含む)		27,282	22,819 ▲16.4%	14,525 ▲46.8%	1,407	1,085 ▲22.9%	760.0 ▲46.0%

※ 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合があります。

※ 国の2030年度目標値は地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)記載の数値を使用しています。

※ 国の2013年度【基準値】および2022年度実績値は、2024年4月公表の「2022年度(令和4年度)の温室効果ガス排出・吸収量(確報値)について」の当該年度数値を使用しています。



【図2 温室効果ガス排出量増減率(2013年度比)(吸収源活動による吸収量含む)】

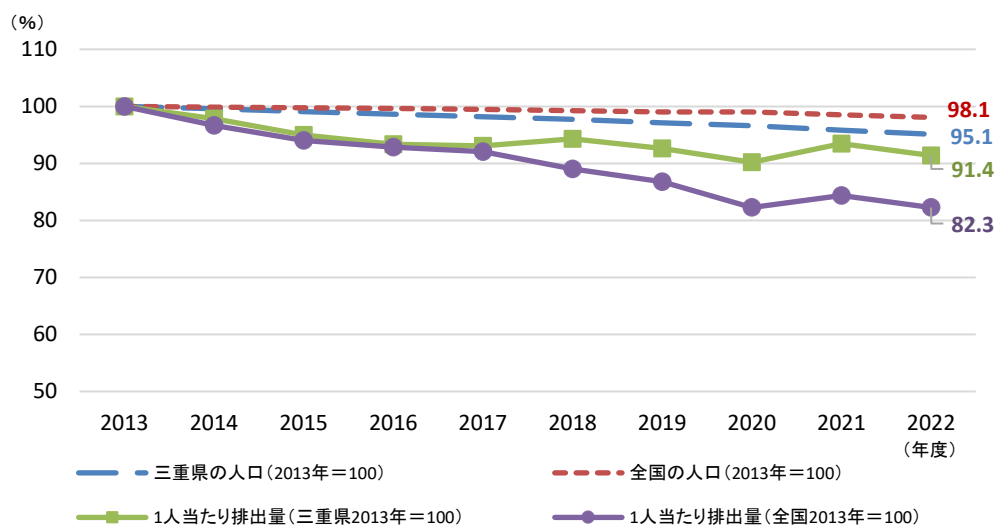
(2) 全国の温室効果ガス排出量との比較（人口比及び GDP 比）

2013 年度から 2022 年度までの人口及び 1 人当たり排出量の推移を図 3 に、GDP 及び GDP 当たり排出量の推移を図 4 に示します。

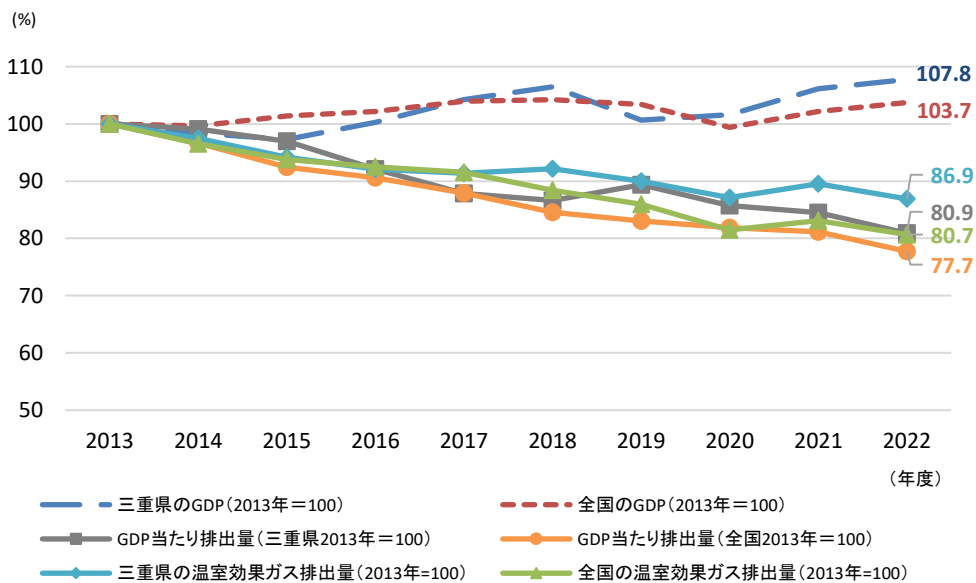
三重県の人口は、全国に比べて減少率が高く、1 人当たりの排出量は、全国と比べて減少率が低くなっています。また、三重県の GDP は、全国に比べて比較的增加率が高く、GDP 当たりの排出量は、全国と比べて減少率が低くなっています。

三重県は、鉄鋼、化学、石油精製、自動車関連といった、エネルギー消費が多い業種の割合が大きいことが原因と考えられます。

しかしながら、経済成長（GDP が増加）している中で、温室効果ガス排出の絶対量は減少しており、各企業の温室効果ガス排出量の削減取組が進み、経済と環境の好循環に向けて進んでいると考えられます。



【図3 人口及び1人当たり温室効果ガス排出量の推移】



【図4 GDP 及び GDP 当たり温室効果ガス排出量の推移】

(3) 二酸化炭素 (CO₂) の排出量の状況

2022年度のCO₂排出量は22,211千t-CO₂で、2013年度と比べて14.4%減少、前年度と比べて2.7%減少しています。(表3)

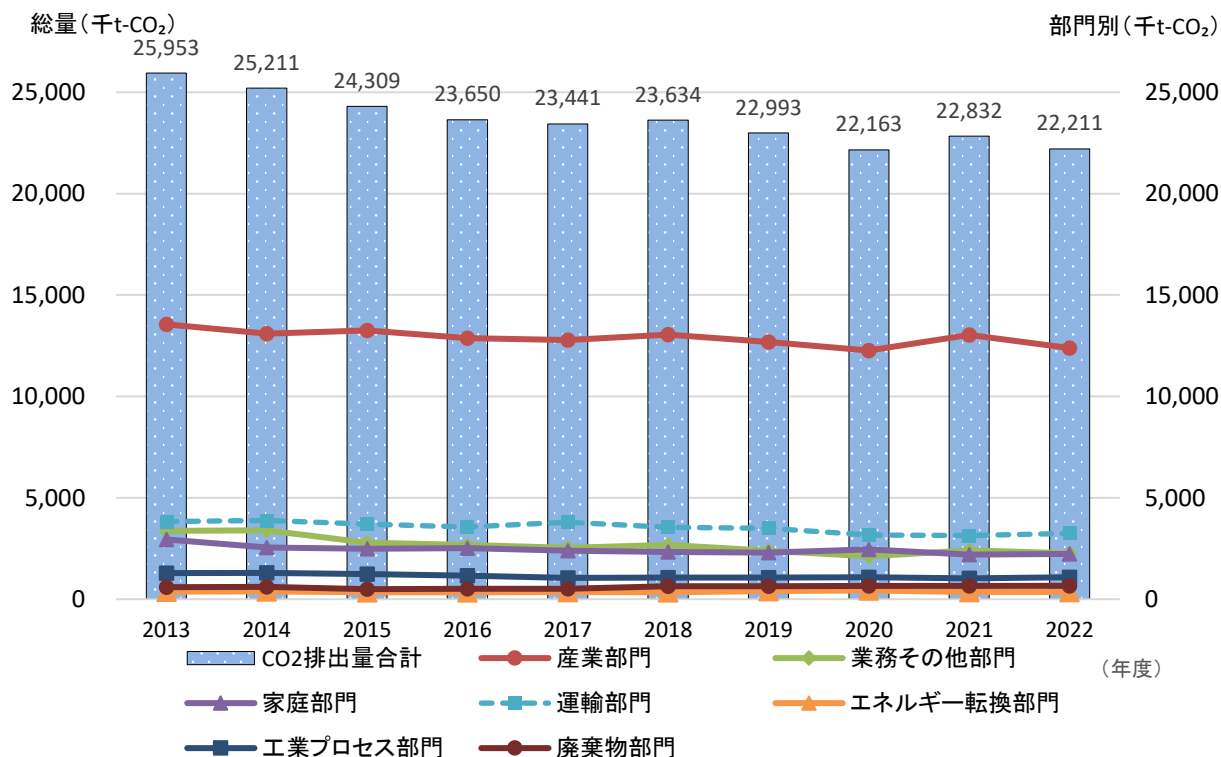
部門別のCO₂排出量の推移(表3、図5)を見ると、前年度比では増加している部門もありますが、廃棄物部門を除くすべての部門において2013年度比で減少しています。

部門別の構成比(図6)では、CO₂排出量に占める産業部門の割合は55.7%と最も多く、この割合は全国に比べても高くなっています。このため、産業部門におけるCO₂排出量の増減が全体のCO₂排出量の増減に大きな影響を与えています。

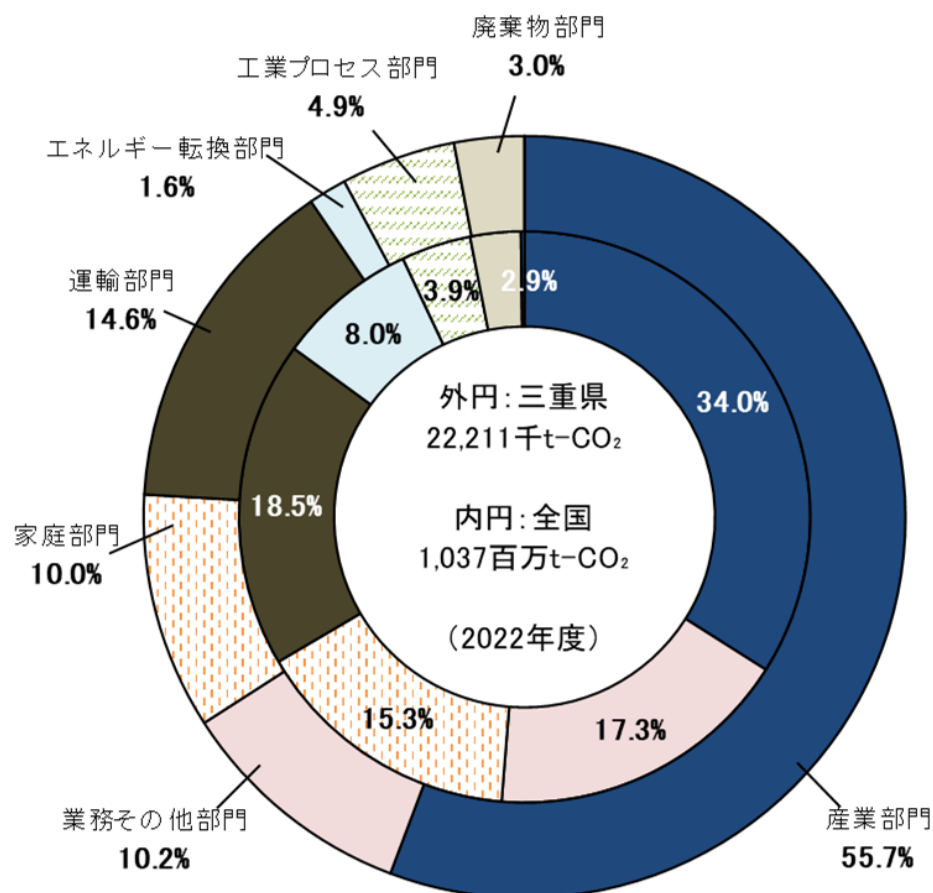
また、CO₂排出量の構成比では、エネルギー起源CO₂が92.2%を占め、内訳として電気が17%、電気以外が83%を占めています。

【表3 県域における部門別CO₂排出量の推移(千t-CO₂)】

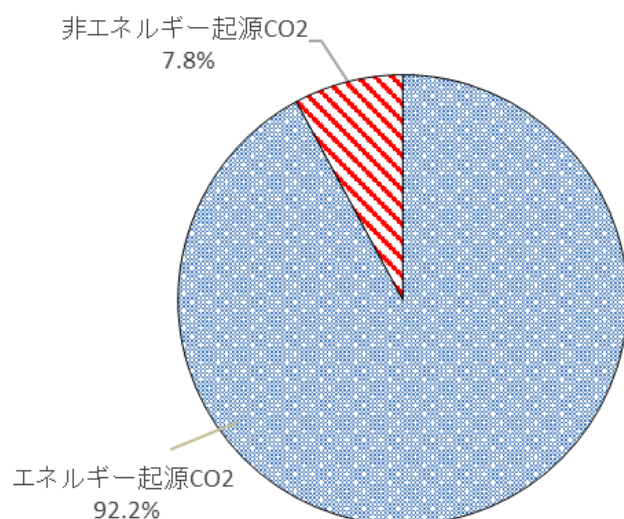
	2013年	～	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
								排出量	変化率	
									2013年度比	前年比
産業部門	13,556	～	12,788	13,043	12,680	12,265	13,035	12,379	▲8.7%	▲5.0%
業務その他部門	3,372	～	2,539	2,672	2,392	2,117	2,416	2,259	▲33.0%	▲6.5%
家庭部門	2,949	～	2,399	2,337	2,293	2,463	2,199	2,229	▲24.4%	1.4%
運輸部門	3,827	～	3,800	3,541	3,502	3,159	3,140	3,240	▲15.3%	3.2%
エネルギー転換部門	368	～	355	344	410	432	363	361	▲2.0%	▲0.7%
工業プロセス部門	1,295	～	1,048	1,061	1,068	1,079	1,028	1,082	▲16.4%	5.2%
廃棄物部門	586	～	513	635	648	649	650	661	12.7%	1.7%
CO ₂ 排出量合計	25,953	～	23,441	23,634	22,993	22,163	22,832	22,211	▲14.4%	▲2.7%



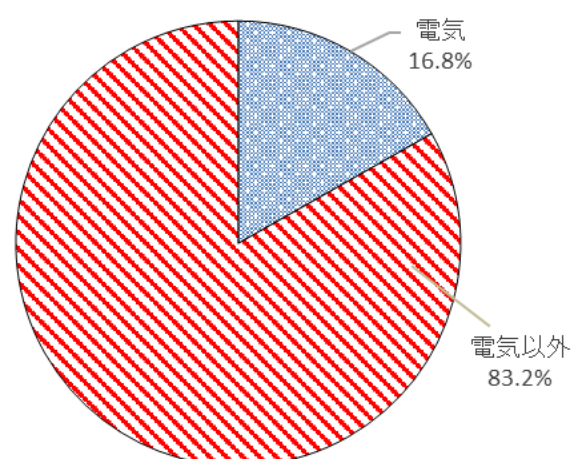
【図5 三重県における部門別CO₂排出量の推移】



【図6 CO₂排出量の構成比（外円：三重県、内円：全国）】



【図7 CO₂排出量の構成比】



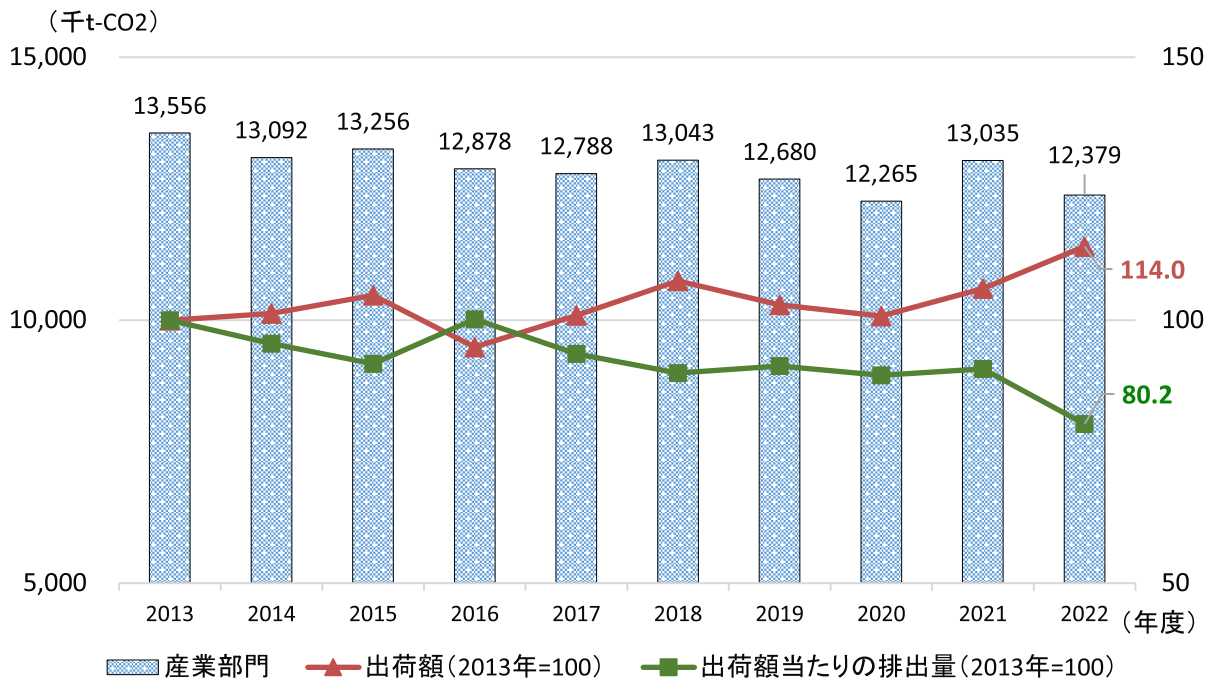
【図8 エネルギー起源 CO₂排出量の構成比】

(4) 二酸化炭素 (CO₂) の増減要因

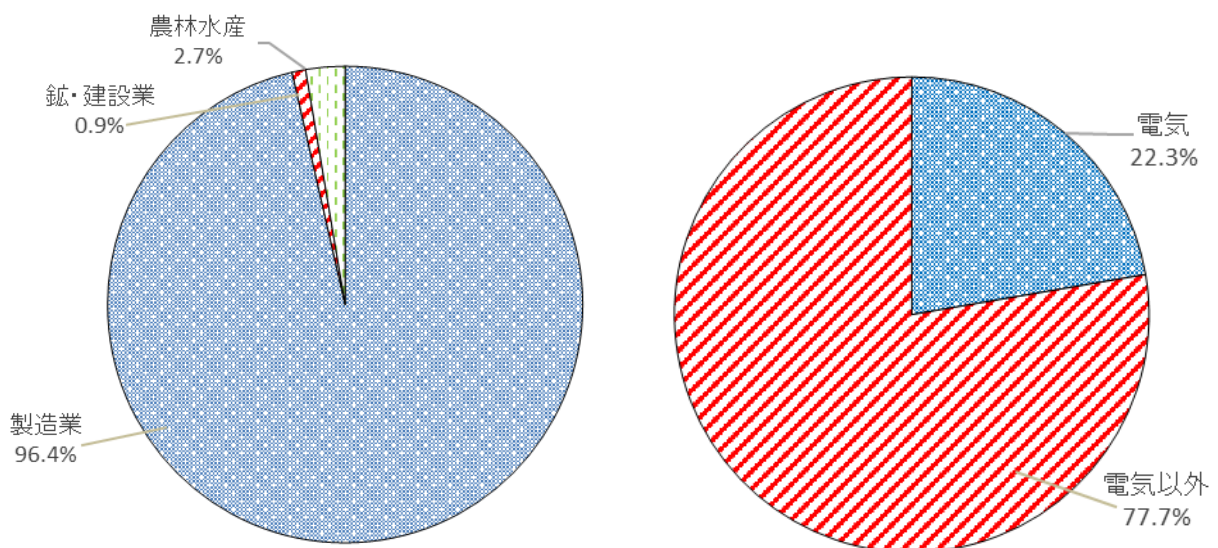
ア 産業部門

2022 年度の産業部門の CO₂ 排出量は 12,379 千 t-CO₂ で、2013 年度と比べて 8.7% 減少、前年度と比べて 5.0% 減少しています。(図 9)

産業部門のうち 96.4% を占めるのが、製造業による排出です。CO₂ 排出量減少の要因として、特に石炭や石炭製品の製造業におけるエネルギー消費量が減少したことや、2022 年度は電気の二酸化炭素排出係数が前年度より減少(参考図 1)したことが考えられます。また、企業側での取組(化石燃料使用から電気使用への変化、省エネ機器の導入等)も一因として考えられます。



【図 9 産業部門における CO₂ 排出量の推移】

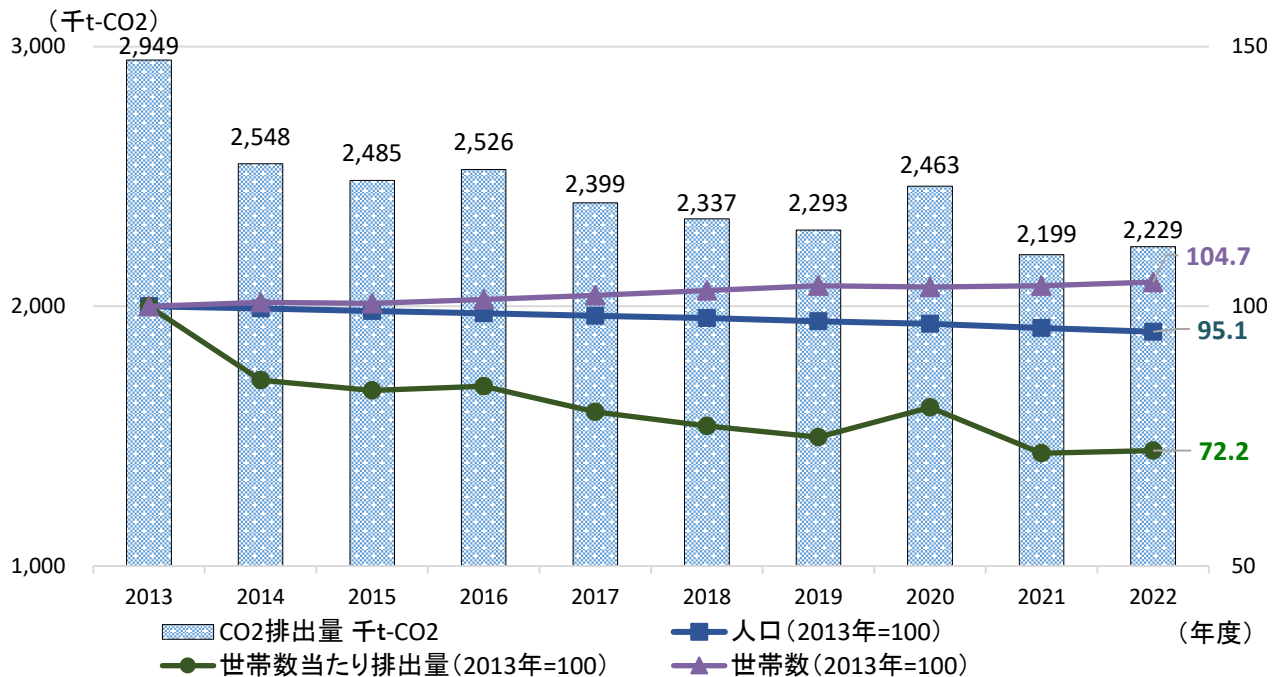


【図 10 産業部門における CO₂ 排出量の構成比】

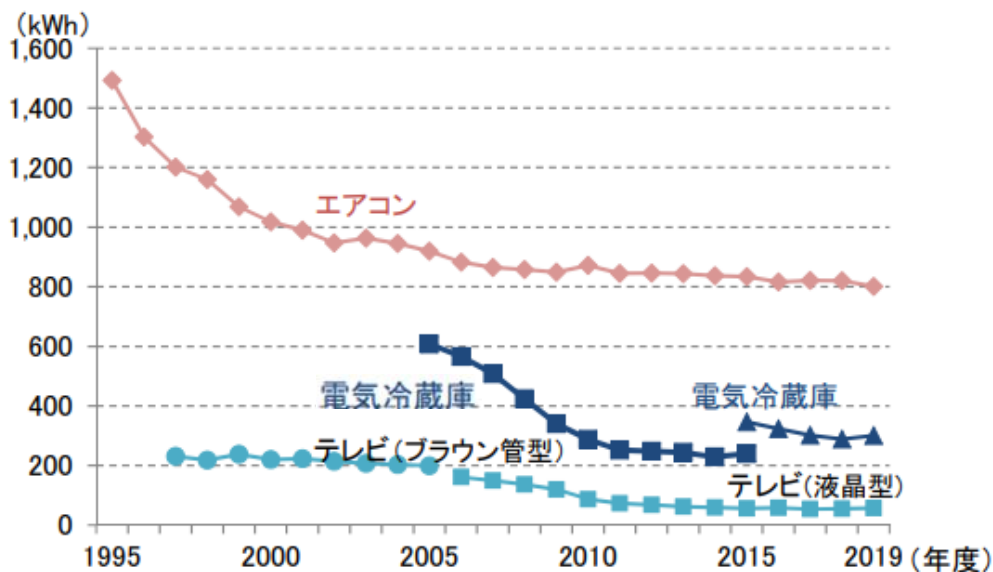
イ 家庭部門

2022 年度の家庭部門の CO₂ 排出量は 2,229 千 t-CO₂ で、2013 年度と比べて 24.4% 減少、前年度と比べて 1.4% 増加しています。(図 11)

家電等の省エネ性能は年々向上しているため(図 12)、CO₂ 排出量は減少傾向でしたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加によって CO₂ 排出量が一時的に増加しました。一方、2021 年度から 2022 年度への増加要因は、電気代高騰による灯油暖房使用増加や、夏の気温上昇による冷房需要の増加など電気消費量の増加によるものと推察されます。



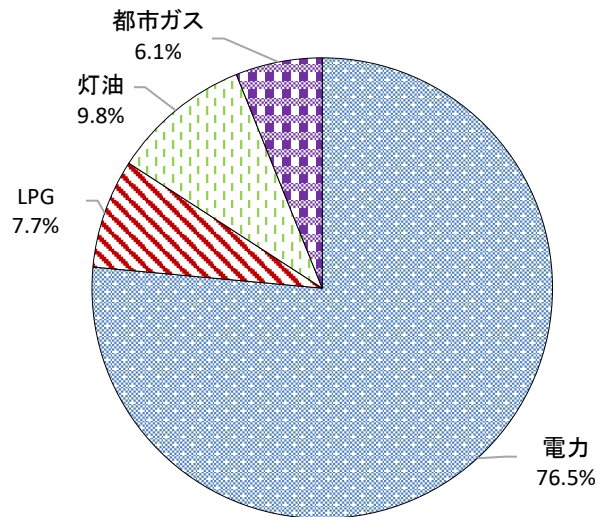
【図 11 家庭部門における CO₂ 排出量の推移】



出典：令和 2 年度エネルギーに関する年次報告 資源エネルギー庁

※2015 年度以降 JIS 規格が改定され、定格内容積当たりの年間消費電力量が変化した。

【図 12 主要家電製品のエネルギー効率の変化】



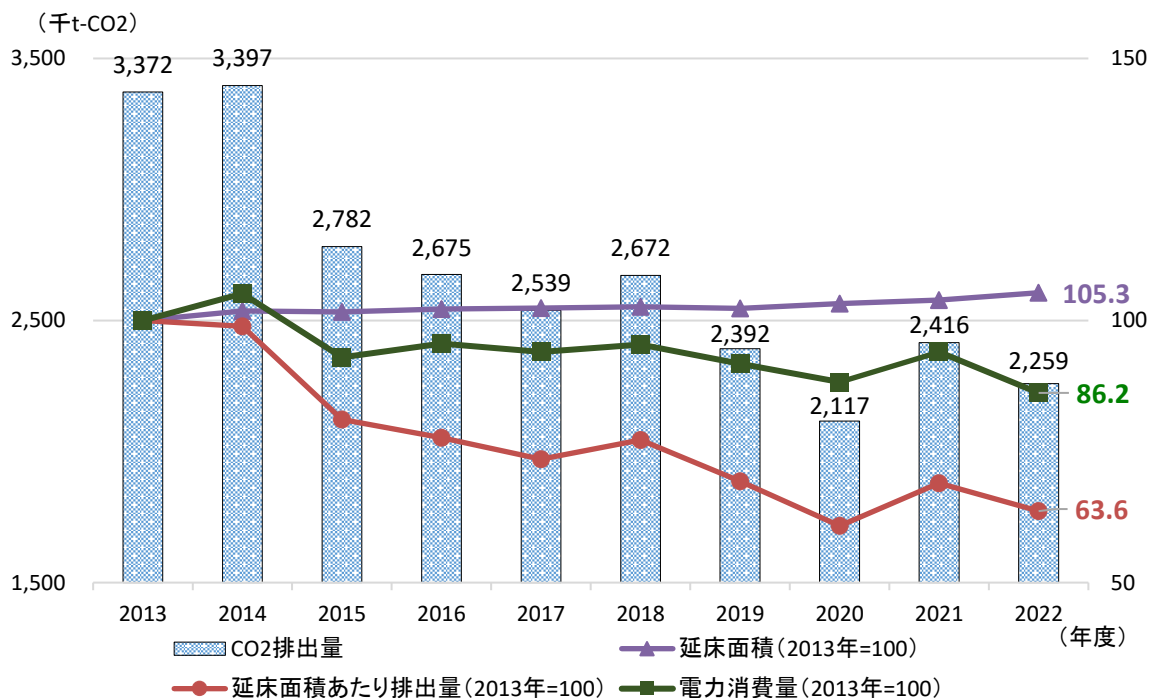
【図 13 家庭部門における CO₂ 排出量の構成比】

ウ 業務その他部門

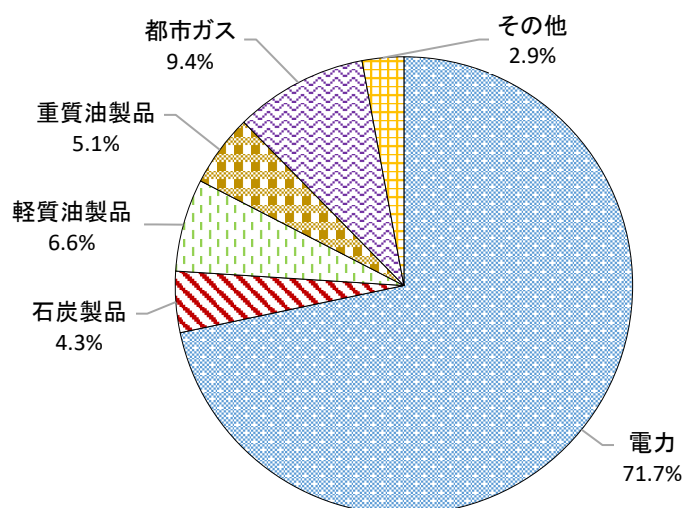
2022 年度の業務その他部門の CO₂ 排出量は 2,259 千 t-CO₂ で、2013 年度と比べて 33.0% 減少、前年度と比べて 6.5% 減少しています。（図 14）

延床面積（事務所建物、店舗・百貨店等の売り場面積）は、2013 年度以降は微増傾向となっている一方、節電や省エネ機器普及等により CO₂ 排出量、延べ床面積当たりの CO₂ 排出量は減少傾向となっています。（図 14）

前年度（2021 年度）に比べて減少している要因としては、省エネルギー製品の普及によって電気消費量や都市ガス消費量が前年度より減少したことが考えられます。また、排出量の 71.7% を占める電気（図 15）の二酸化炭素排出係数が前年度より減少した（参考図 1）ことも要因と考えられます。



【図 14 業務その他部門における CO₂ 排出量の推移】

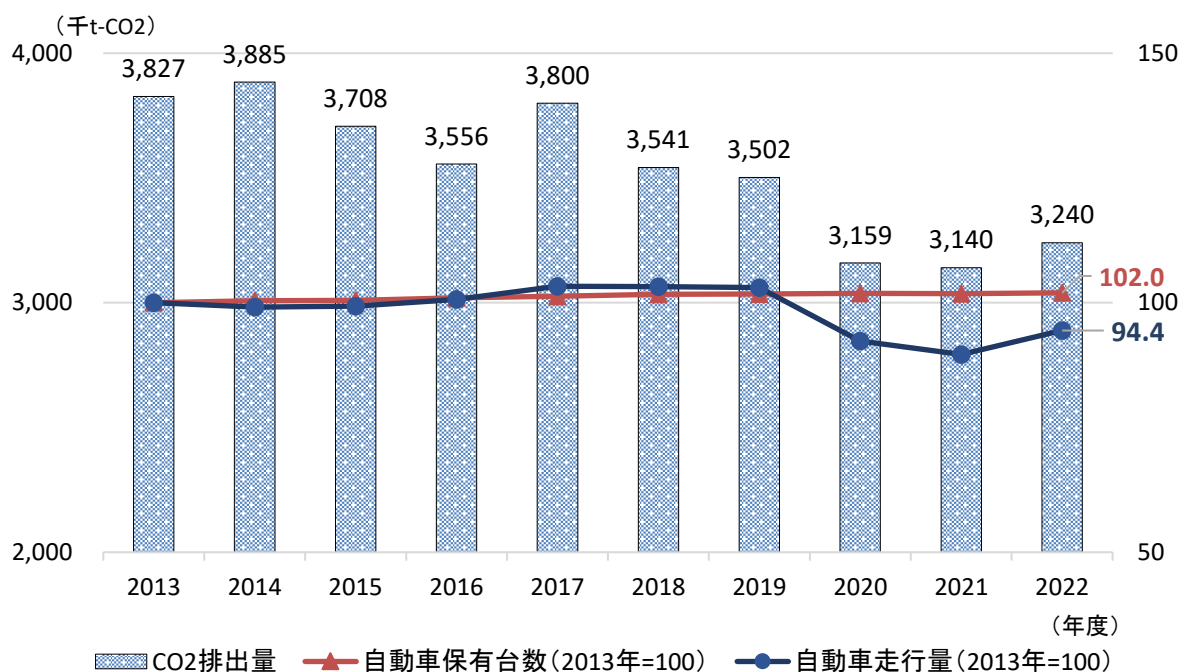


【図 15 業務その他部門における CO₂ 排出量の構成比】

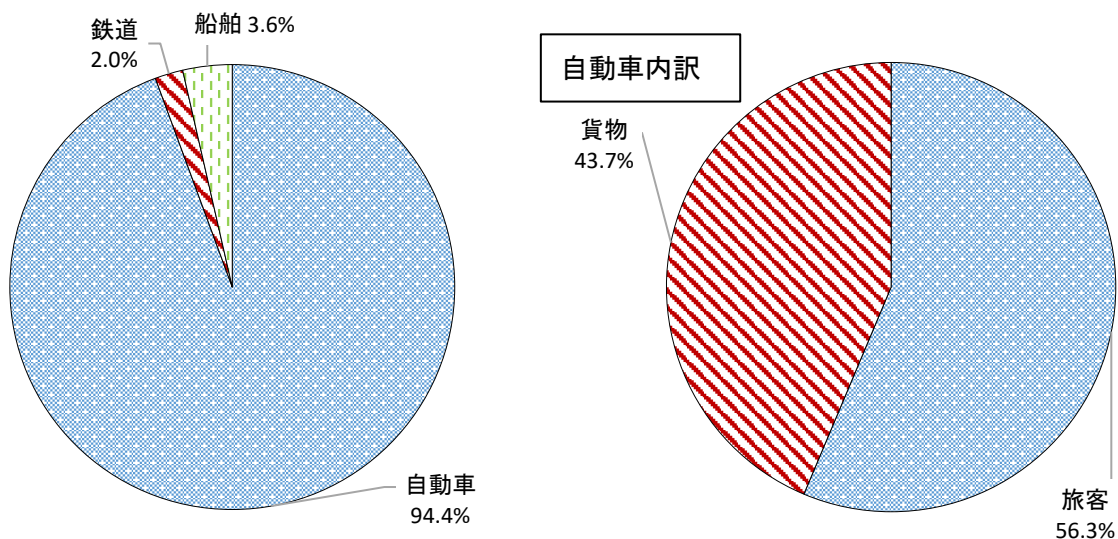
工 運輸部門

2022 年度の運輸部門の CO₂ 排出量は 3,240 千 t-CO₂ で、2013 年度と比べて 15.3% 減少、前年度と比べて 3.2% 増加しています。（図 16）

2013 年度以降、ハイブリッド車等の普及に伴う燃費改善により、CO₂ 排出量は減少傾向となっており、2020 年度に新型コロナウイルス感染症蔓延による行動制限で、大幅に減少しました。行動制限が解除された 2021 年度からは、経済活動の回復や、人々の行動の活発化により、運輸部門排出量の大半を占める自動車からの排出量の増加等に伴い、2022 年度の CO₂ 排出量が前年度比で増加したと考えられます。



【図 16 運輸部門における CO₂ 排出量の推移】



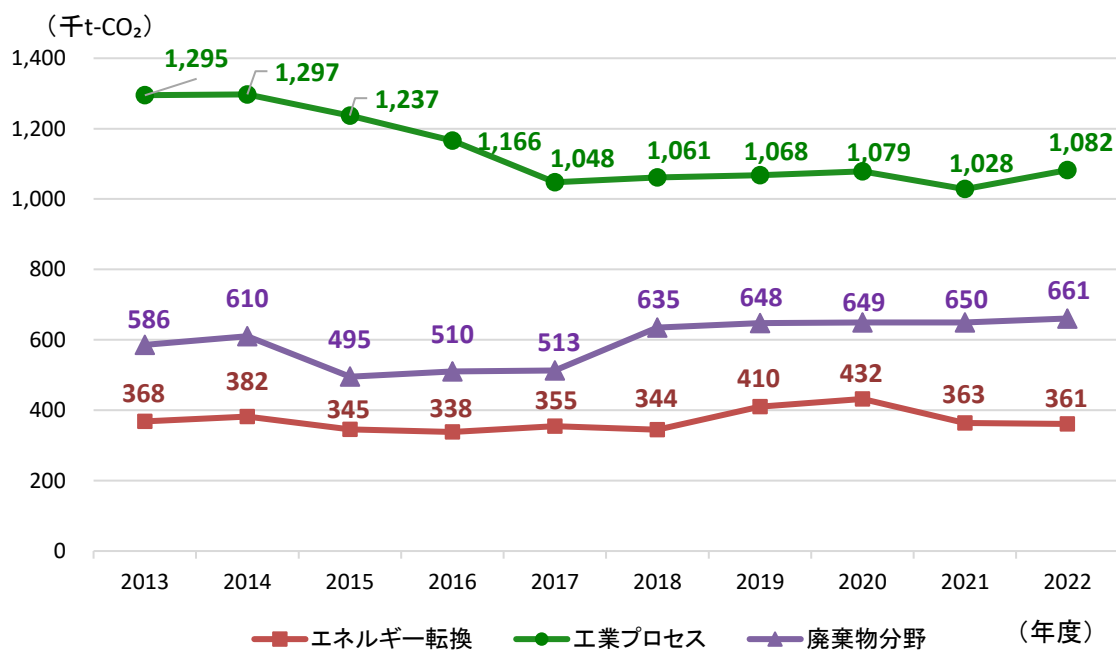
【図17 運輸部門におけるCO₂排出量の構成比】

オ その他の部門

2022年度のエネルギー転換部門のCO₂排出量は361千t-CO₂で、2013年度と比べて2.0%減少、前年度と比べて0.7%減少しています。(図18)

2022年度の工業プロセス部門のCO₂排出量は1,082千t-CO₂で、2013年度と比べて16.4%減少、前年度と比べて5.2%増加しています。(図18)

2022年度の廃棄物分野のCO₂排出量は661千t-CO₂で、2013年度と比べて12.7%増加、前年度と比べて1.7%増加しています。(図18)

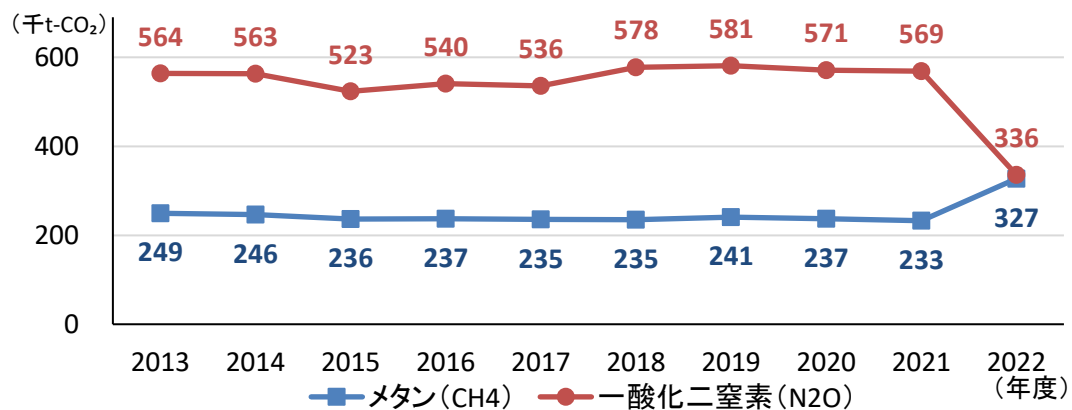


【図18 その他の部門におけるCO₂排出量の推移】

(5) 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

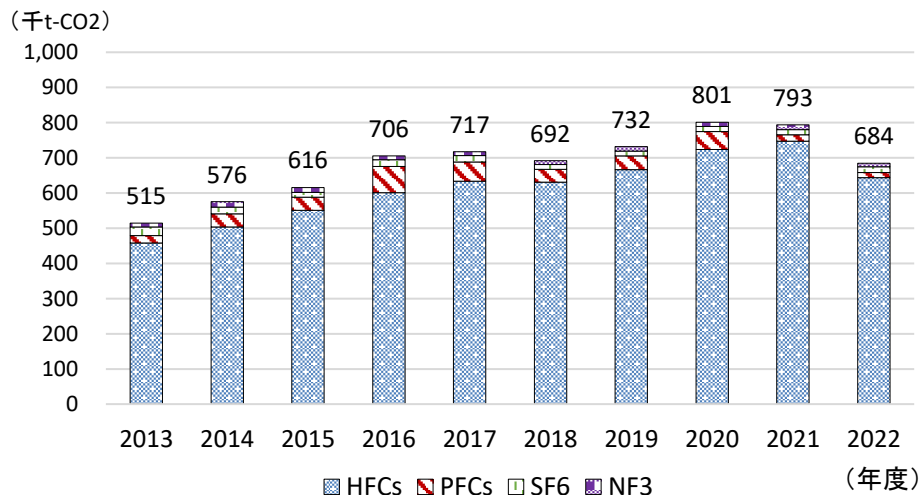
2022年度のメタン（CH₄）の排出量は327千t-CO₂で、2013年度と比べて31.2%増加、前年度と比べて40.6%増加しています。（図19）こちらは、環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における排出係数区分の見直し、数値の変更により、主に稲作によるメタンの排出係数が間欠灌漑水田で0.000016t-CH₄/㎡から0.000029t-CH₄/㎡に、常時湛水田で0.000028t-CH₄/㎡から0.000039t-CH₄/㎡にそれぞれ1.81倍、1.39倍になったことによるものです。

2022年度の一酸化二窒素（N₂O）の排出量は336千t-CO₂で、2013年度と比べて40.4%減少、前年度と比べて40.9%減少しています。（図19）こちらもメタンと同様に、環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における排出係数区分の見直し、数値の変更により、主に一酸化二窒素の燃料別排出係数において、ガソリンが0.000001kg-N₂O/MJから0.00000019kg-N₂O/MJに0.19倍になったこと、廃棄物分野焼却処分部門で産業廃棄物の排出係数が、廃プラスチック類で0.00017t-N₂O/tから0.000015t-N₂O/tに、汚泥（下水汚泥を除く）で0.00045t-N₂O/tから0.000099t-N₂O/tにそれぞれ0.09倍、0.22倍になったことによるものです。



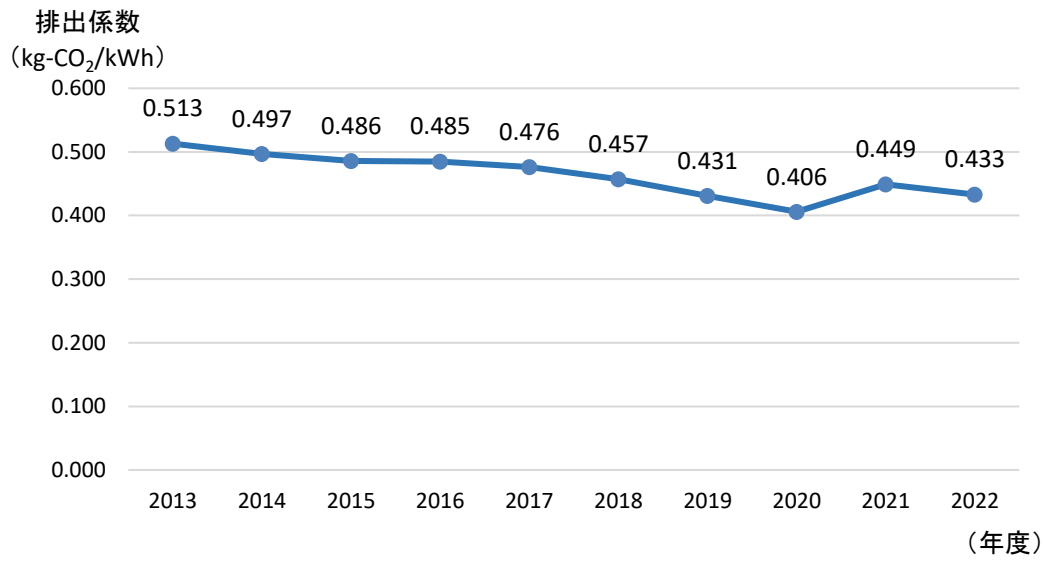
【図19 メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)排出量の推移】

2022年度の代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）の排出量は684千t-CO₂で、2013年度と比べて33.0%増加、前年度と比べて13.7%減少しました。（図20）



【図20 代替フロン等4ガス排出量の推移】

【参考データ】



【参考図1 電気の二酸化炭素排出係数の年度別推移（中部電力⇒中部電力ミライズ）】

2 削減の取組状況

(1) 温室効果ガスの排出削減対策

ア 産業・業務部門

➤ 温室効果ガスの計画的な削減（総合計画 P33～34）

取組状況と今後の方向性			
<取組状況> ■三重県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度の対象事業所に対して計画書及び実施状況報告書を求め、さらに、温室効果ガスの排出量が多い事業所を中心に訪問し、取組の確認や意見交換等を実施することで、事業者における自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進しました。（全対象数：348 事業者）（環境生活部）			
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業所訪問数	104 事業所（30 %）	109 事業所（31 %）	97 事業所（28 %）
■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」に採択された2事業者により、中小企業に対する省エネ相談を行いました。（雇用経済部）			
<今後の方向性> ■対象事業者から報告された実施状況報告書の確認を行うとともに、各事業所に個別訪問を実施し、情報提供や助言等を行います。また、より実効性のある計画書制度となるように見直しを検討し、業界団体等へのヒアリング等を実施します。 ■「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」により、中小企業による省エネ相談等を実施するとともに、国の支援策の活用等により、企業の生産プロセスの改善や省エネに資する設備導入の促進を支援します。			

➤ 環境経営の普及（総合計画 P34～35）

取組状況と今後の方向性				
<取組状況>				
■脱炭素経営に関して取り組む意欲のある県内企業に対して、アドバイザーを派遣するなどし、脱炭素経営の理解促進、温室効果ガス排出量の現状確認やS B Tに整合した温室効果ガス削減目標の設定などの支援を実施しました。（環境生活部）				
項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	
脱炭素経営支援者数	４ 者	４ 者	３ 者	
S B T 認定数	２ 者（５０％）※Ⅰ	３ 者（７５％）※Ⅰ	２ 者（６７％）※Ⅰ	
（※Ⅰ：取得可能者に対する取得数は１００％）				
■製品の生産、流通、販売、廃棄に至るライフサイクルの各段階で、環境負荷の低減を図りつつ、資源循環を推進するため、みえスマートアクション宣言事業所登録制度を設け、「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進しました。（環境生活部）				
項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値
「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	１,２６２ 事業所	１,２９６ 事業所	１,３２７ 事業所	１,５００ 事業所 （令和７年度）

- テレワークの導入を検討している県内中小企業等に対して、アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーによる相談窓口を開設しました。（雇用経済部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
テレワーク導入支援者数	5 者	4 者	2 者
テレワーク導入相談件数	5 件	4 件	2 件

<今後の方向性>

- 脱炭素経営に取り組んでいく意欲のある事業者等にアドバイザーを派遣するなどの個別支援を行い、また、過年度までに支援を行った事業者のフォローアップを実施するなどし、取組を促進していきます。
- 事業者による「資源のスマートな利用」の自主的な取組を促進していきます。
- 働き方改革を進めたい県内中小企業等に対し、アドバイザーの派遣及び相談対応を行うなかで、テレワークの導入・活用について支援していきます。

➤ 環境・エネルギー関連産業の振興（総合計画 P35）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- エネルギー関連技術に関する企業との共同研究として、エネルギー関連技術開発事業において「ナトリウムイオン電池のフルセル電池試作及び新規負極電極材料の検討」に関する先導的な共同研究を実施しました。（雇用経済部）
- 県内の産業廃棄物排出事業者等が排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を導入する経費の一部を助成しました（7件）。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
カーボンニュートラル等の社会的課題解決に資する資源循環の取組事業者数（累計）	148 事業者	210 事業者	283 事業者	350 事業者 （令和8年度）

- 事業者、市町と連携した食品トレイの高品質かつ効率的なリサイクル事業の実施に向けた検討等を通して、プラスチックのマテリアルリサイクルの促進に取り組みました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
廃プラスチック類の再生利用率	60.6 %	59.7 %	64.0 %	73 % （令和7年度）

<今後の方向性>

- 引き続き、県工業研究所が企業と共同研究を進めることで、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。
- 高度なリサイクルや産業廃棄物処理に係る地球温暖化対策や高度なリサイクルの促進に向け取組を進めます。
- プラスチック使用製品を製造する事業者が必要とする再生プラスチックの質と量の確実な供給に向け、需要とのギャップを埋めるための取組を進めます。

イ 家庭部門

➤ 脱炭素型ライフスタイルへの転換（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、「みえ環境フェア 2024」や地球温暖化防止活動推進員による出前講座などの普及啓発を実施するなど、各種イベント等を通じて、環境意識の向上や環境に配慮した行動の促進を図りました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
みえ環境フェア 来場者数	4,500 人	5,000 人	5,000 人
出前講座回数 参加者数	228 件 11,616 人（延べ人数）	210 件 11,438 人（延べ人数）	252 件 13,889 人（延べ人数）

<今後の方向性>

■推進員のいない市町や出前講座等の実績が少ない市町に対し、三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら推進員の活用などに関する働きかけを行い、出前講座等の実施を促進します。

➤ 住宅の脱炭素化（総合計画 P36）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■三重県地球温暖化防止活動推進センターが主催する「みえ環境フェア 2024」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行いました。（環境生活部）

■みえ省エネ家電推進協力店舗に協力いただき、省エネ家電の購入時にポイントを還元する「みえデコ活！省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
みえ省エネ家電推進 協力店舗数	498 店舗	524 店舗	693 店舗

<今後の方向性>

■引き続き、「みえ環境フェア」や地球温暖化防止活動推進員が行う出前講座等により、エネルギー効率の高い住まいの選び方などの啓発を行います。

■みえデコ活の取組として、省エネ家電購入応援キャンペーンを行うとともに、みえ省エネ家電推進協力店舗や工務店、建材メーカー、地域金融機関等さまざまな事業者と連携し、省エネ住宅、省エネ家電の社会実装を支援していきます。

ウ 運輸部門

➤ 移動・輸送の脱炭素化（総合計画 P38～39）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■燃料電池自動車の出展やパネル展示などを通じて、次世代自動車の普及啓発を実施するとともに、電気自動車利用者の利便性向上と来庁者の電気自動車利用促進のため、県本庁舎、桑名庁舎、伊勢庁舎、尾鷲庁舎、県営サンアリーナ駐車場において充電スタンドを供用しています。

（環境生活部）

■「みえエコ通勤パス（エコパ）」制度を運用するとともに、関係団体等と連携して、自転車の利用促進やエコドライブの推進の普及啓発を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
みえエコ通勤パス（エコパ）	579 人	590 人	601 人

■モデル事業として、人権センターにゼロカーボンドライブを導入し、県民や事業者への普及啓発を進めました。（環境生活部）

<今後の方向性>

■引き続き、燃料電池自動車や電気自動車の各種イベント等での出展等を通じて、次世代自動車の普及啓発に努めるとともに、県有施設に設置した充電スタンドの一般供用等により利便性の向上を図ります。

■関係団体等と連携して、「みえエコ通勤パス」制度や「エコ通勤デー」などの普及を促進し、エコ通勤や自転車の利用等の推進に取り組みます。

■引き続き、県有施設へのゼロカーボンドライブの導入を進めていきます。

➤ 公共交通の充実、道路交通流対策（総合計画 P39～40）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■交通渋滞の緩和、信号灯器のLED化（電球式からLED式への変更）を推進し、CO₂の削減に努めました。（警察本部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信号灯器のLED化	888 灯	1,272 灯	3,656 灯

■交通不便地域等における移動手段確保に向けた市町等の取組への支援（取組に要する費用の一部支援、事業実施にあたり参考となる情報の提供）を行いました。（地域連携・交通部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数（累計）	3 件	8 件	24 件	56 件 （令和8年度）

<今後の方向性>

■引き続きCO₂排出削減や維持経費削減に効果を発揮する信号機の高度化改良、信号灯器のLED化等を推進します。

■各市町や交通事業者と連携し、地域における移動手段確保に取り組んでいきます。

工 部門・分野横断的対策

➤ 再生可能エネルギーの普及促進（総合計画 P41～42）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 太陽光発電設備等の共同購入希望者を募集し、スケールメリットを生かして価格低減を行い、太陽光発電設備等の普及拡大を図る事業を実施しました。（参加登録：1,329 世帯、契約：117 世帯）（環境生活部）

	令和 5 年度（削減効果）	令和 6 年度（削減効果）
太陽光発電設備等の共同購入事業	276 t-CO ₂ /年	216 t-CO ₂ /年

- 国の交付金を活用し、事業者や住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備や蓄電池に対する補助事業を実施しました。（住宅向け：158 件、事業者向け：24 件）（環境生活部）

	令和 5 年度（削減効果）	令和 6 年度（削減効果）
太陽光発電設備等に対する補助事業	401 t-CO ₂ /年	1,280 t-CO ₂ /年

- 三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向けた「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、利用拡大に取り組みました。（環境生活部）

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
三重県産再エネ電力利用者数	12 者	14 者	16 者

<今後の方向性>

- 引き続き、太陽光発電設備等の共同購入希望者の募集し、スケールメリットを生かして価格低減を行い、太陽光発電設備等の普及拡大を図る事業を行います。
- 引き続き、国の交付金を活用し、事業所や住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備や付帯設備としての蓄電池に対する補助事業を実施します。
- 引き続き、三重県産の再生可能エネルギーの利用促進に向けた「三重県産再エネ電力利用促進事業」を実施し、利用拡大に取り組みます。

➤ 市町における脱炭素への取組促進（総合計画 P42）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を開催し、各市町の地域脱炭素に関する施策立案を支援し、一層の取組の促進を図りました。（環境生活部）
- 中部電力(株)の尾鷲三田火力発電所の跡地利用について、尾鷲市、中部電力(株)、尾鷲商工会議所の3者により設立された「おわせSEAモデル協議会」に参加し、地域活性化の取組を支援しました。（雇用経済部）
- コンパクトシティの実現に向けて、市町の立地適正化計画策定やまちづくり関連事業への取組支援のため、市町担当課長会議にて定期的に国の制度や先進事例の情報提供を行うとともに、計画策定や事業化に向けた市町との個別相談（いなべ市、木曽岬町）を実施しました。（県土整備部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	40 % 10 市町／ 25 市町	44 % 11 市町／ 25 市町	48 % 12 市町／ 25 市町	64 % 16 市町／ 25 市町 (令和8年度)

- 環境学習地域リーダーとなるための基礎的な知識を得る講座として、環境基礎講座を実施し、さらに、環境学習地域リーダー養成講座を受講済みの方や地域で環境活動を行っている方を対象にスキルアップ講座を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
環境基礎講座	76 回	71 回	55 回
出前講座	3 回	4 回	4 回

<今後の方向性>

- 引き続き、市町や地域で活動する環境団体等と連携し、低炭素なまちづくりを促進していくとともに、市町等が地域特性や地域のニーズにあった取組を推進するための支援を行います。
- 創エネ技術等を活用したまちづくりについて、引き続き協議会に参加し情報提供を行うなど、地域活性化の取組を支援します。
- これまでに市町担当者へ実施してきた研修会等で、コンパクトで賑わいのあるまちづくりを推進する必要性への理解が深まっています。個別相談等の機会に、各市町の抱える課題を共有し、情報提供や助言を行う等、丁寧に支援していきます。
- 引き続き、環境学習や実践的な環境保全活動を家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する、環境学習指導者の養成を行います。

(2) 吸収源対策

➤ 森林の保全（総合計画 P46）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■環境林においては、森林環境創造事業により針広混交林への誘導を図りました。生産林では、造林事業や林業・木材産業循環成長対策事業等により森林整備を実施し、森林資源の循環利用の促進等を図りました。また、治山事業や災害緩衝林整備事業等を活用して、災害に強い森林づくりを進めました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
公益的機能増進森林整備面積（累計）	7,518 ha	9,783 ha	11,752 ha （速報値）	22,540 ha （令和8年度）

■工務店、建築士等と連携して、消費者に対して県産材を使用する意義等をPRするイベントを開催しました。また、中大規模建築物における木造・木質化の提案や設計ができる建築士を育成するため「三重県中大規模木造建築設計セミナー」を開催するとともに、建築物の木造・木質化に向けた相談窓口を設置し、木造非住宅設計支援事業の実施、県内の公共建築物等における県産材の利用拡大に取り組みました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
公共施設の 木造化率	100 %	100 %	100% （速報値）	100 % （令和8年度）
木づかい宣言事業者数（累計）	38 者	43 者	57 者	64 者 （令和8年度）

■学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者養成を行ったほか、広域的・総合的なサポートなどを行いました。また、三重県民の森自然学習展示館内の常時木とふれあえる施設「みえ森林教育ステーション」を運営し、森林教育に関するイベントの開催や展示・啓発物の作成などを行いました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域に密着した森林環境教育・木育指導者数	182 人・団体	204 人・団体	220 人・団体	300 人・団体 （令和10年）

<今後の方向性>

■今後も、環境林や生産林などの森林の区分に応じたさまざまな森林整備や森林管理を進めるとともに、CO₂吸収量の増加が見込める若齢林へ誘導するよう、主伐・再造林を促進します。

■今後も、県産材の需要拡大に向けた取組を進めます。

■今後も、森林・林業に対する県民の理解と関心を深める取組を進めます。

➤ 緑地保全・緑化推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■児童・生徒を対象とした「みえの森づくりポスターコンクール」のほか、県民が森林を身近なものとして感じ、学べる場として「森林フェスタ」を開催しました。また、（公社）三重県緑化推進協会と連携して、「三重の森づくりネットワーク」を新たに構築しました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
森林づくり活動への参加団体数	118 団体	119 団体	120 団体	124 団体 (令和10年度)

■三重県広域緑地計画の目標年次である10年間の経過したことから、計画の改定に向けた準備を進めました。また、「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、花と絆のプロジェクトへの啓発グッズ提供や街路樹の日に実施したイベントでのポスターやのぼり旗の掲示、啓発グッズ配布を行うとともに、HP・SNSでの普及啓発を22回実施しました。（農林水産部）

<今後の方向性>

■「三重の森づくりネットワーク」会員募集の継続的な呼びかけをするとともに、今後の連携体制構築に向けて、会員同士の交流会を開催し、「三重の森づくり運動」の更なる展開及び全国植樹祭の令和13年招致に向けた気運を醸成します。

■現行の三重県広域緑地計画を「三重県緑の広域計画」に名称を変更し、改定を進めていきます。また、引き続き「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づき、各種イベント等を通じて普及啓発に取り組む等、条例や基本計画の周知を図っていきます。

➤ 藻場づくりの推進（総合計画 P47）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

■鳥羽・志摩海域から熊野灘沿岸海域において、藻場の造成に取り組みました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
藻場・干潟等の造成面積（累計）	55.7 ha	57.7 ha	60.9 ha	71.2 ha (令和11年度)

■令和4年10月に策定した「第9次水質総量削減計画」に基づき「きれいで豊かな海」の実現に向け、下水処理場の栄養塩類管理運転等の取組を実施しました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「きれいで豊かな海」の実現に向けた取組数	6 取組	6 取組	6 取組	7 取組 (令和8年度)

<今後の方向性>

■引き続き、藻礁等の設置による藻場造成に取り組めます。

■引き続き、三重県「きれいで豊かな海」協議会において、きれいで豊かな海の実現に向けた各種施策の実施と進捗管理を行います。

➤ CO₂回収等に関するイノベーションの推進（総合計画 P47、P48）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 企業間や行政の協働・連携による環境経営取組の向上を図るために設立した「企業環境ネットワーク・みえ」を活用し、国や県等の環境に関する最新情報をメールマガジンで参加企業に案内することで、環境経営の取組向上の支援を行いました。（環境生活部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業環境ネットワーク・みえ (参加企業数)	341 件	340 件	340 件

- 中小事業者の自主的な環境負荷低減の取組を促進するため、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS「ミームス」）の取組やその効果などについて、説明会等を開催するとともに、環境技術指導員の事業所訪問に際して M-EMS の普及啓発を行いました。（環境生活部）

- エネルギー関連技術に関する企業との共同研究として、エネルギー関連技術開発事業において「ナトリウムイオン電池のフルセル電池試作及び新規負極電極材料の検討」に関する先導的な共同研究を実施しました。（雇用経済部）

<今後の方向性>

- 商工団体や業界団体と連携し、M-EMS をはじめとした環境マネジメントシステムの普及など環境経営や環境保全に取り組む企業の増加を図ります。
- 「企業環境ネットワーク・みえ」での情報提供を積極的に行い、自主的な環境活動や、環境経営を促進します。
- 引き続き県工業研究所の設備や知見を活用し、これまでに県工業研究所が構築した企業とのネットワークを通じて、共同研究を進めることにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。